

## 参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和3年12月27日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤原 威一郎

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

### 1 当該招請の主旨

本業務については、海洋気象観測船「凌風丸」に搭載している炭素分析装置の構成品を購入するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な炭素分析装置の構造、制御に係るソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

### 2 業務概要

- (1) 業務名 炭素分析装置全炭酸分析部クーロメータ部ほかの購入
- (2) 業務内容 炭素分析装置全炭酸分析部クーロメータ部ほかを購入する
- (3) 履行期限 令和4年3月30日（水）

### 3 業務目的

炭素分析装置は、海洋バックグラウンド汚染観測の観測項目である海洋中の全炭酸およびアルカリ度の濃度を測定するために使用する装置である。

本件は海洋気象観測船「凌風丸」に搭載された経年劣化の著しい炭素分析装置の構成品である全炭酸分析部クーロメータ部及び恒温槽部（以下、「本機器類」という）の購入を目的とする。

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

#### (2) 技術力に関する要件

本機器類は、海水中の二酸化炭素量を把握するために運用している炭素分析装置の一部構成部品である。よって、全炭酸分析及びアルカリ度分析の測定原理等に精通し、その分析装置の構造、取り扱い方法を熟知しており、本機器類の性能を十全に発揮させるための技術力を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

炭素分析装置の構造を理解し、本機器類の動作確認をできる設備・システムを有すること。

(4) 守秘性に関する要件

① 発注者から提供された資料は、検査職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本作業終了後直ちに返却しなければならない。

② 発注者の許可を受けた場合を除き、本業務によって得られた成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務実績に関する要件

炭素分析装置の製作または修理を行った実績を有すること。

## 5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 吉田 松司

電話 03-6758-3900(内線 2517)

E-mail:kishou-keiyaku@jma.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和3年12月27日(月)から令和4年1月21日(金)まで(1)①に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和4年1月24日(月) 17時まで(1)①に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

## 6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。